

高大接続からみた入学前教育

—高大接続の在り方—

高木 克

千代田区立九段中等教育学校 元学校長

1. 高校生の意識について

高校に対しては様々な形の学力保証の要求があり、その対応については様々な意見がある。そこで、高大接続の在り方に触れる前に、高校生の現状について若干触れたい。

中高生の現状を語る時には、およそ60年間わが国で続いている日本型個性尊重教育を抜きにしては語れないというのが私の思いだ。すなわち、家庭及び地域の教育力の低下や若者の規範意識の低下の問題などは、すべてここに帰結するのではないかということである。また、ここ数次に渡る学習指導要領の改訂は、日本型個性尊重教育を一層推し進める形で作られてきた。改訂のねらいは「新しい学力観」とネーミングされた学習指導要領から次の「ゆとりある教育」、そして、今回改訂された新しい学習指導要領に至るまで一貫して「生きる力の育成」である。この間、生徒の自主性・主体性が極度に強調された結果、自由のはき違えと勝手な解釈という現象が見られるようになった。学校や家庭の一部に放任と受け止められる状況が存在していることがそのことを物語っている。

特に、高校部分では「中学校の段階で、生活指導その他の面できちんとしつけて高校に送り込んだのに、高校に入ったらだめになった」とか、「子供の能力、資質に見合った大学に進学させてもらえない」という声が往々にして聞こえてくる。「一部に放任と受け止められる状況」が生まれたのは、生徒について健全な社会性や判断力、批判力が身に付いているかどうかという問題を抜きにして、自由や自主の押し付けに類する状況があるからだと考えている。教員は生徒に対し、高校生という発達段階を考え、「自分で主体的に考えて、判断し、行動しなさい」と言うわけだが、果たして、自由とか自主に耐えられるだけの資質が備わっているのだろうか。そういう議論は抜きにして、教員個人が経験的・観念的な指導をしてしまっていないか、ということである。その結果生じるのが自己選択や自己決定、自己責任の在り方にかかわる問題である。

また、生徒の側からこのことを見てみると、「何をやるにしても本人の自由」という考え方が予想以上に浸透していることに驚く。自分のやりたいことは一生懸命やるが、嫌なことには見向きもしないという風潮もある。規範意識の低下と言われるゆえんであるが、1986年と比較して、今の中高生の方が「やって良いこととやってはいけないこと」の区別はついているというデータがある。分かってやっている、あるいは、ばれやしないだろう、ばれなきゃいい、という考えで行動していると言わざるを得ない。責任や規律のない自由と個人の権利は主張するという姿勢が、中高生において増加傾向にある。まさに、憂慮すべき実態があるということでもある。

それ故、中高生の学力低下問題も規範意識低下の問題も、根底の部分で繋がっている、自由の自分勝手な受け取り方、解釈が大きくかかわっているのだろう。これらのことは、

生徒・教員の双方にとって好ましい状況ではなく、自立を求める生活指導を根底に据えて教育に取り組む必要があると考えている。

2. 高校生の学力低下について

学力とは、かつては、知識量と理解度がそのすべてであった。新しい学力観と言われる考え方では、「関心・意欲・態度」「思考・判断」「技能・表現」「知識・理解」の4領域の総体が「学力」とされる。このことについて詳しく述べる余裕はないが、高校卒業者あるいは大学入学者に期待する学力が何を指すのか曖昧模糊としたまま、高大接続における学力論争が進められているような気がしてならない。例えば、中央教育審議会の評価に関する議論の中で、「高校の評価は相変わらず知識量と理解度でなされているが、多様な観点から学力を評価すべきで、高校にも観点別評価を入れるべき」という意見が大学の先生方から寄せられていると聞き及んでいる。ここで言われている学力と、高校卒業者あるいは大学入学者に対する学力保証と言うときの学力とは多少ニュアンスが違うという印象がある。大学関係の方々において、このことについては一致した結論が出ているのだろうか。ご教示いただければと思っている。

さて、いわゆる学力低下の問題は、周知の如く直近2回のPISA調査やTIMSSの調査において、読解力や論述力、論理的思考力などの不足を初めとして様々な指摘がなされている。この指摘が的を射ていることは、都内の公立中高一貫教育校において実施された適性検査に対する受検生の解答に如実に示されている。また、中2の学習時間調査を見ると二極分化が進行しており、平均では世界各国に比べてかなり少ないことが分かる。そして、これは高校教育に関わるものとしての反省であるが、日本型個性尊重教育推進の学習指導要領に沿う形で、あるいは、大学の少数科目による選抜に対応する形で、自由選択科目を拡大し続けてきた経緯がある。このことが遠因となって、そして、現在の大学入試システムの在り方ともかかわり、生徒の学習意欲の維持・増進ということが、高校の最大の課題として顕在化している。生徒の教科・科目選択の在り方は、当初大人が期待したように、生徒自身の将来構想、すなわち、自分の人生設計に基づいて適切に判断されていたとは言えない状況があった。つまり、目先の大学入試合格や自分の個人的嗜好、苦楽を基に教科・科目を選択することが少なくなかったし、ユニバーサル段階を迎えた大学入試、特にAO・推薦入試など学力を問わない入試の在り方は、生徒の学習意欲向上のバネにならなくなってしまっていたからである。このほかに、都道府県教育委員会の「定数内不合格」は出さないという方針から、高校では、入学者に対する適格性を放棄せざるを得ないという問題もある。

実際の高校教育の現場における実感としては、巷間言われているように、学力格差の拡大ということがある。学力上位層がいることは確かだが、中間層が薄くなって下位層が肥大化している。そのため、学校によっては授業を行うに際して、どのレベルに合わせて授業展開をしていくかということが教員の課題の一つになっている。こういう現象を総合的に判断すると、やはり「学力は低下している」と言わざるを得ないのである。

学力低下の問題は、小学校時代にさかのぼり、授業の際のノートの取り方や自学・自習の方法を知らない、家庭・技術や図画・工作の課題はきちんと完成しないで済ませてきた。そして、その状況が改善されないまま中学・高校と進学し、つけが回って次第に大きな問

題となっていると受け止めている。すなわち、学力保証の問題は、学習上の発達課題について、小中高各段階で押さえるべきことはきちんと押さえて次の段階に引き渡すことが大切、ということなのではないだろうか。

また、全国の高校は定時制や専門学科高校（商業、工業、農業）から進学を重視する学校まで多様なレベルの学校が存在し、在籍生徒もそれぞれに多様である。そのため、高校の卒業認定は一律ではなく、当該学校が自校の生徒に対して身に付けさせるべきと考えている学力に即して校長が認定する仕組みで、高校卒業者の学力格差は、多様化という言葉では表現できないほど大きいのである。

3. 高大接続にかかわること

高校教育に携わる者の責務として、高校卒業者の学力の問題は取り組むべき課題と考えており、自校卒業者に対しては自分のところでやるべきことはやって送り出したいという意識を強く持っている。そのため、高校では、生徒自身の進路選択の幅を広げる、あるいは、大学入学後の講義や大学における専門教育につなげるという視点と、高校における教養教育の再構築という視点から、共通必修科目を多くするところが増えている。また、学力向上は学習に取り組む姿勢が決め手との考えから、自宅学習時間を調査して自覚を促したり、自学・自習の方法を身に付けさせる勉強合宿を実施したり、自習室の開放やレベルに応じた補習・補講などの学力向上策を工夫している学校も少なくない。

しかし、高校教育を全体として見たとき、高校生及び高校の著しい多様化現象があるため、学力保証という要求に対して効果的対策を立てることは極めて難しく、また何らかの対策を取ったとしても、学校単位あるいは校長個人の自己満足的なものになってしまうであろう。一方では、この多様化現象を背景に、高校側から各大学に対し、多面的・多角的尺度で合格者を決定するシステムを工夫してほしいという願いをしてきたこともあるため、この点では、高校卒業者の学力保証について苦しい対応を迫られている。すなわち、入学した大学の学業を全うするために必要な学力的基盤は、高校卒業者においてかなり弱体化している部分があり、何らかの方策構築が必要、ということである。

(1) 大学入学前教育について

大学入学前に、大学入学後の教育につなげる取組みを工夫することは不可避で、まず考えられるのは、大学入学前教育であろう。

2007年まで、高校関係者の多くは大学入学前教育について無関心、あるいは、各大学がやることだが高校教員の手を煩わすことになるのでやらないでほしいという意見であった。しかしその後、大学入学者の学力の問題が提起され、高校卒業者あるいは大学入学者に対する学力保証を求める声が大きくなり、大学におけるリメディアル教育の実態が明らかになるにつれ、高校関係者の意識は変化している。先に述べた「多様化現象」と「学力」ということについて課題があると受け止める学校が多くなったということである。

2009年夏に行われた全国高等学校長協会（全高長）大学入試対策委員会調査によると、全国の調査対象校約560余校のうち大学入学前教育が必要と答えた学校が約60%あり、必要ないと答えた学校の約15%を大きく上回った。また、大学入学前教育の実施母体としては「大学の責任において実施」が約50%で、これに対して「各高校が主体的にかかわる」

は約2%、「各高校が部分的に関与」が約40%である。回答内容から「学力の確保」や「入学準備」「緊張感維持」などを理由として「大学入学前教育は必要」だが、「大学の責任で実施」すべきであり「高校の関与は部分的」にとどめたいという意向が読み取れる。その根底には生徒が卒業するまで正常に高校教育を実施したいという思いがあり、大学入学前教育の在り方としては、高校の授業を大切にしつつ大学の初年次教育につなげるべきという思いがうかがえる。

(2) 高大接続テスト(仮称)について

大学入学前教育が大学入学者の学力の問題に端を発していると考え、同様の趣旨から、高校生あるいは大学入学者の学力を客観的に測る仕組みの構築が考えられる。

現在、高大接続テスト(仮称)にかかわる研究・協議が進められており、そこに寄せる期待は大きい。2007年までは、高校関係者の大多数は、大学入試センター試験(センター試験)以外の大学入学者選抜のための新しい仕組みについては、検討することさえ否定的だったが、「学士教育の再構築」などが話題として取り上げられるようになり、風向きが変わっている。前述の全高長調査によると、何らかの形で高大接続テスト(仮称)の実施に賛成している学校は、「大学入学者の学力保証」という意味を込めて「AO・推薦入試に限定して行う」が35.3%、「高大双方の教育の質を保証」という観点から「大学進学希望者全員に対して行う」が17.8%、「高校生に悉皆で行う」が3.4%で、合計すると56.5%に上る。また、高大接続テスト(仮称)とセンター試験との関係では、大学入試全般については「一本化すべき」が46.3%と最も多い。ただし、AO入試に限定して同様の質問をしたところ、「試験の趣旨が違い、代替は難しい」あるいは「実施時期が遅くなる」などの理由により「センター試験とは別に実施」が55%あり、「生徒の負担を考慮して」というやや抽象的な理由から「一本化すべき」とする約40%より多い。この間の議論の在り方を考えるとき、詰まるところ、全高長としては、高大接続テスト(仮称)をAO入試対象者について行う場合は容認する、その際、AO入試の「時間をかけて丁寧に合否判定」をするという特質を理解した上で、実施時期もやや早めに設定し、センター試験とは別に行うというスタンスが出来上がりつつあるように思われる。

(3) 少数受験科目による選抜について

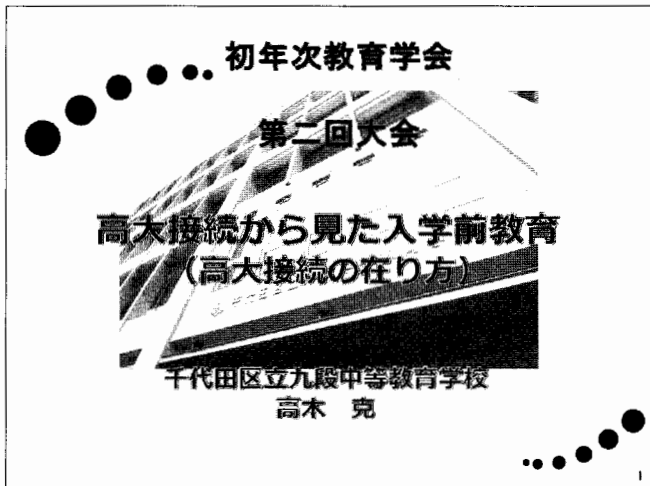
私立大学等に見られる少数受験科目による選抜に対しては、学力低下や正常な高校教育を阻害するという視点から反対する意見が少数あるものの、約55%の学校が「大学の独自性や特徴」や「大学の裁量」などを理由として容認している。ただし、二科目以下の受験で可とするのは約15%と絶対的少数で、3科目とすべきという意見が約63%で最多である。文系は英・国・社、理系は英・数・理または英・国・数が最低必要であり、少数科目受験は認めるが、最低3科目程度は課してほしいという意向である。

また、センター試験のアラカルト受験方式については「多様化の時代を背景に大学の独自性や特徴を鮮明にする意義を認める」という理由から70%以上の学校が容認している。少数ある反対意見は、学力保証という要求に反するというものがほとんどである。

(4) アドミッション・ポリシーについて

全高長では 2006 年度以来、各大学の提示するアドミッション・ポリシーについて、「曖昧なものではなく明確なものを示す」「どこの大学も似通っているので工夫する」などの対応をお願いしてきた。このことにかかわり、先般、文部科学省大学入試室から「アドミッション・ポリシーの望ましい例」が示されたが、この例にならって、各大学が公表するアドミッション・ポリシーが、より一層分かりやすいものになることを期待している。また、前述の調査では、アドミッション・ポリシーで取り上げてほしい項目として、「大学の育成・指導方針」及び「大学卒業までに身に付けさせたい資質・能力」を、それぞれ約 90%の学校が挙げている。そして、高校の教育重視という立場から、何らかの形での「高校調査書における教科・科目の成績」を挙げた学校が約 70%あった。高大接続という視点から、高校関係者が各大学に対し、何を期待しているかが垣間見えるように思う。アドミッション・ポリシーは大学入学後の教育に繋がるもの、高校生の進路指導及び正常な高校教育のために有用なものであってほしいという願いである。

高校関係者は多様な高校生に対し、身に付けさせるべき学力は何か、あるいは、高校卒業後及び大学入学者の学力保証ということについては何を持ってよしとするのか、苦慮しているところである。高大の教育接続の在り方について成案が得られるよう、高校教育の立場から尽力していきたいと考えている。



1

2009 初年次教育学会

1 高校生の意識について

※ 日本の中・高生の意識の在り方（欧米韓中との比較）

① 平成5年の総理府（現在の内閣府）統計調査（それ以来の調査で同じ傾向）

- ・中・高生の意識調査
 - 善悪のはっきりしている
 - 薬物乱用や援助交際などについてもやる・やらないは本人の自由
- ・楽で楽しいことはやる（面倒なこと、嫌いなことは避けて通る）
- ・家庭の教育力低下と回答・・・およそ8割

② 文科省の全国学力テスト（中3）

- ・他の人のことはどうでもいい（自分さえ良ければよい）

2

2009 初年次教育学会

1 高校生の意識について

③ 1986年（昭和61年）との比較でやって良いことと悪いことの区別はある

- ・一線を越えるハードルが低い
- ・分かってやっている
- ・ばれやしない、ばれなきゃいい

現代若者の風潮

- ◆好きなこと、楽で楽しいことはやるが、嫌いなこと、面倒なことは避けて通る
- ◆親しいものにはさわめて親切、そうでないものにはひどく冷淡
- ◆理由があれば何をやっても良い
- ◆世の中で悪いと言われていることについて、やるかどうかは本人の自由

3

2009 初年次教育学会

2 学力低下について

- ① PISA調査（直近の2回）
- ② TIMSS調査（2003年、2007年）
- ③ 中2の学習時間調査
- ④ 生徒の学習意欲と自己決定権
 - ・公立高校における自由選択科目拡大路線
 - ・大学入試とのかかわり
- ⑤ 学校現場での感触

↓

学力低下と規範意識の低下・・・根は同じ

4

2009 初年次教育学会

3 高大接続にかかわること

⊕ 高校で身に付けさせるべき学力

日本の単線型教育体系と多様な高校の存在
高校現場における難しさ
長ずるに従って、問題が顕在化

- ① 学力低下対策は小学校から
 - ノートの取り方が分からない
 - 宿題や課題への対応
- ② 中学校における問題
 - 学習時間の激減
 - 問題行動への対応

5

2009 初年次教育学会

③ 高校における難しさ

大学入試とのかかわり
少数科目選抜と自由選択科目の拡大
日本の単線型教育体系と多様な高校の存在
入学者の適格性

それぞれの高校で、身に付けさせるべきと考える学力が異なる

各校の状況に応じて、校長が進級・卒業認定

6

☞ 高校における学力低下対策

- ① 修得させるべきと考えた学力については、身に付けさせて送り出したい
 - ② 大学受験がモチベーションの維持、アップに繋がらない
 - 学力を測らないAO・推薦の増加
- 一方で、高校側が多様な入試形態を要請というジレンマ



- ・ 学校選択で共通に必修させる科目増
- ・ 自宅学習時間調査
- ・ 自学・自習の方法

☞ 学力にかかわり、高校に対する大学サイドからの異なる(?)要請

- ① 評価・評定にかかわる立場から知識量と理解度偏重という指摘すなわち、新しい学力観的学力を期待
- ② 学力保証を求める立場から大学における高等教育、専門教育につなげる意図すなわち、知識量と理解度主体の学力を期待



高校再度の戸惑いと反発 → 単なる理解不足?

(1) 大学入学前教育について

大学以上の高等教育、専門教育に耐えう

る高卒者の学力は、一部の進学校を除き、総体的にかなり弱体化



まず、高大それぞれがなすべきことをなす次に、高大連携して何らかの対策を講ずべき

・・・初年次教育につながるものを

☞ 2009年夏の全高長調査(全国約560校対象)

大学入学前教育

- ・ 必要・・・約60%
- ・ 必要ない・・・約15%

実施主体

- ・ 当該大学が主体的に・・・約50%
- ・ 高校が部分的に関与・・・約40%

(2) 高大接続テスト(仮称)について

☞ 大学入学者の学力を測る仕組みが必要

例えば、高大接続テスト(仮称)

- ・ 必要ない・・・約37%
- ・ 何らかの形で実施すべき・・・約57%
 - 内訳は、
 - ・ AO・推薦入試に限定・・・約35%
 - ・ すべての大学進学者対象・・・約18%
 - ・ 悉皆で実施すべき・・・約3%

☞ 大学入試センター試験とのかかわり

- ・ 棲み分けるのか
- ・ 一本化か・・・約57%と最多

(3) 少数科目による選抜について

☞ アラカルト受験についても同じ傾向

☞ 反対意見は少数
容認は約55%

☞ 試験科目数はどうか

- ・ 二科目以下で可・・・約15%
- ・ 少なくとも三科目・・・約63%

(4) アドミッション・ポリシーについて

☞ 文部科学省が望ましい例を示したことについては
好感し、期待する声

☞ 取り上げてほしい項目

約90%

- ・大学の育成・指導方針
- ・身に付けさせたい資質・能力

約70%

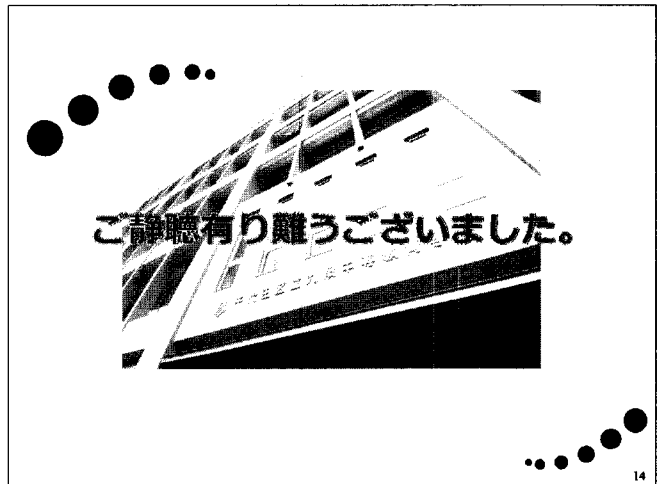
- ・高校調査書における成績



- 大学入学後の教育につながるもの
- 高校の正常な教育活動維持
- 高校の進路指導にとって有用

13

13



14

14